

第372回（定例）県議会提出予定議案件名一覧

（予算案件）

- 1 令和7年度兵庫県一般会計補正予算（第2号）

（条例案件）

- 1 個人番号の利用、特定個人情報の提供等に関する条例の一部を改正する条例
- 2 兵庫県税条例の一部を改正する条例
- 3 県民緑税条例の一部を改正する条例
- 4 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例
- 5 警察官等に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例の一部を改正する条例

（事件決議案件）

- 1 国営加古川水系広域農業水利施設総合管理事業についての市町負担額の決定
- 2 国営土地改良事業についての市町負担額の決定
- 3 県が行う建設事業についての市町負担額の決定
- 4 国営明石海峡公園整備事業についての神戸市負担額の決定
- 5 令和6年度兵庫県水道用水供給事業の利益剰余金の処分
- 6 令和6年度兵庫県工業用水道事業の利益剰余金の処分
- 7 損害賠償額の決定
- 8 青野運動公苑用地等の処分
- 9 県営尼崎西昆陽住宅第2期建築工事請負契約の変更
- 10 県営宝塚山本住宅第5期建築工事請負契約の変更
- 11 都市計画道路尼崎宝塚線（阪急立体工区）道路改良工事（その2）請負契約の締結
- 12 一級河川揖保川水系引原川引原ダム 引原ダム再生建設工事請負契約の締結
- 13 一級河川揖保川水系引原川引原ダム 引原ダム放流設備製作据付工事請負契約の締結
- 14 兵庫県立但馬地域新設特別支援学校（仮称）本館棟外建築工事請負契約の締結
- 15 兵庫県立いなみ野特別支援学校本館棟外建築工事請負契約の締結
- 16 兵庫県立いなみ野特別支援学校本館棟外電気設備工事請負契約の締結
- 17 兵庫県立いなみ野特別支援学校本館棟外機械設備工事請負契約の締結

（決算認定案件）

- 1 令和6年度兵庫県一般会計歳入歳出決算の認定
- 2 令和6年度兵庫県県有環境林等特別会計歳入歳出決算の認定
- 3 令和6年度兵庫県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の認定
- 4 令和6年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算の認定
- 5 令和6年度兵庫県営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定
- 6 令和6年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計歳入歳出決算の認定
- 7 令和6年度兵庫県庁用自動車管理特別会計歳入歳出決算の認定
- 8 令和6年度兵庫県公債費特別会計歳入歳出決算の認定
- 9 令和6年度兵庫県自治振興助成事業特別会計歳入歳出決算の認定
- 10 令和6年度兵庫県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算の認定
- 11 令和6年度兵庫県小規模企業者等振興資金特別会計歳入歳出決算の認定
- 12 令和6年度兵庫県農林水産資金特別会計歳入歳出決算の認定
- 13 令和6年度兵庫県地方消費税清算特別会計歳入歳出決算の認定
- 14 令和6年度兵庫県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定

- 15 令和6年度兵庫県病院事業会計決算の認定
- 16 令和6年度兵庫県水道用水供給事業会計決算の認定
- 17 令和6年度兵庫県工業用水道事業会計決算の認定
- 18 令和6年度兵庫県水源開発事業会計決算の認定
- 19 令和6年度兵庫県地域整備事業会計決算の認定
- 20 令和6年度兵庫県企業資産運用事業会計決算の認定
- 21 令和6年度兵庫県地域創生整備事業会計決算の認定
- 22 令和6年度兵庫県流域下水道事業会計決算の認定

解禁 ①ラジオ・テレビ・インターネット：9月12日(金) 15：30（知事会見開始後）
②新聞：9月12日(金) 夕刊 **【取扱注意】 今後変動可能性あり**

令和7年度9月補正予算(緊急対策) (案)

令和7年9月12日
財務部 財政課

兵庫県 令和7年度9月補正予算（緊急対策）全体像

補正予算規模 **61.4** 億円

長引く物価高騰に直面する県民生活を支援するとともに、**防犯カメラの集中整備や指定避難所における避難者の生活環境の改善に取り組み、県民生活の安全・安心を確保**

また、**高温及び渇水に対する農業者支援や2025大阪・関西万博後の継続した誘客促進、県民生活の基盤となる公共事業の内示増への対応**など、新たな財政需要に対応する必要があることから、令和7年度9月補正予算（緊急対策）を編成

01 県民生活の安全・安心の確保 22.8 億円

02 高温及び渇水に対する農業者への支援 1.3 億円

03 2025大阪・関西万博後の継続した誘客促進 1.0 億円

04 社会基盤の充実・強化 36.3 億円

施策体系別事業一覧

（単位：百万円）

事業名	金額	国庫		特定	起債	一般
		通常補助	重点交付金			
1 県民生活の安全・安心の確保	2,281	0	1,554	0	727	0
(1)物価高騰影響の緩和	1,544	0	1,544	0	0	0
「はばタンPay+」第4弾 子育て応援枠の追加	1,544	0	1,544	0	0	0
(2)県民の安全・安心の基盤づくり	737	0	10	0	727	0
防犯カメラ集中整備の支援	10	0	10	0	0	0
県立学校避難所指定体育館への空調整備等の追加実施	455	0	0	0	455	0
その他の避難所指定県立施設体育館への空調整備の実施	272	0	0	0	272	0
2 高温及び渇水に対する農業者への支援	125	70	30	0	0	25
農業水利施設への干ばつ応急対策支援	105	50	30	0	0	25
斑点米カメムシ類緊急防除支援	20	20	0	0	0	0
3 2025大阪・関西万博後の継続した誘客促進	103	0	103	0	0	0
ひょうご五国周遊ツアーへの助成	50	0	50	0	0	0
首都圏を対象とした誘客キャンペーン	38	0	38	0	0	0
関西圏を対象とした誘客キャンペーン	15	0	15	0	0	0
4 社会基盤の充実・強化	3,628	1,717	0	496	1,273	142
災害に強い森づくり緊急対策	122	0	0	122	0	0
公共事業内示増への対応	3,506	1,717	0	374	1,273	142
合計	6,137	1,787	1,687	496	2,000	167

物価高騰影響の緩和

■ひょうご家計応援キャンペーン

「はばタンPay+」第4弾 子育て応援枠の追加：15.4億円



- 食料品価格のさらなる値上げなど、長期化する物価高騰の影響が特に大きい子育て世帯を応援するため、「はばタンPay+」第4弾 子育て応援枠を追加販売

・ 子育て応援枠の追加 **+約230,000世帯分**（+約**92**万口）

	第4弾（今回追加分）	
対 象 者	18歳以下の子どもがいる全世帯	
販売単価	一口6,250円分を5,000円で販売	} 4口で 5,000円の プレミアム
プレミアム率	25%	
申込上限	1世帯あたり4口	
申込期間	R7.10月下旬～R7.11月下旬（予定）	
利用期間	R7.12月下旬～R8.2月下旬（予定）	

県民の安全・安心の基盤づくり

■防犯カメラ集中整備の支援：1,000万円

- 犯罪の発生を抑制し、住民の安全・安心を確保するため、**地域による防犯カメラの集中整備を支援**（既存補助金の採択枠を拡充）

	今回追加分
実施主体	地域まちづくり防犯グループ等 (市町を通じて補助)
設置箇所等	地域団体が区域内で必要と考える場所
補助率	市町補助額の 1 / 2 [県：市町：地域団体 = 1 : 1 : 1]
補助上限	4 万円（想定単価 12 万円 × 1 / 3）
補助件数	+ 250 台 ※ 9 月補正予算成立後の着手分に限る

参考：R7当初予算
250 台

県民の安全・安心の基盤づくり

全国的に高温が続く中、避難時の熱中症対策など**指定避難所における避難者の生活環境の改善を実施**

■県立学校避難所指定体育館への空調整備等の追加実施：4.6億円

- ・整備校数 7校（高等学校6校、特別支援学校1校）

	避難所指定学校数（R7.7.1現在）※		
		空調整備済み （R5～R7）	空調未整備
高等学校	112	43	69
特別支援学校	10	9	〈R6指定〉1
計	122	52	70

※今後建替時導入予定2校（いなみ野特支、出石特支）を除く



■その他の避難所指定県立施設体育館への空調整備の実施：2.7億円

- ・整備施設 6施設

県立大学3施設（神戸商科キャンパス・姫路工学キャンパス・姫路環境人間キャンパスの体育館）

職業能力開発校・専修学校2施設（但馬技術大学校※・農業大学校の体育館）※別途債務負担行為：4,300万円

県民利便施設1施設（奥猪名健康の郷の体育館）

高温及び渇水に対する農業者への支援

本年度の記録的な高温・少雨により、農業用水の不足や農作物への影響が出始めており、米などの農産物の安定供給および価格安定に大きな支障が生じることが懸念されているため、農業者の負担軽減対策を実施

■農業水利施設への干ばつ応急対策支援：1.1億円

- 市町を通じて、**農業者が取り組む干ばつ被害防止のための用水確保対策を支援**

※国庫補助事業対象は8月1日以降着手分となるため、8月1日より前に着手した取組は、県単独制度により支援



ポンプによる水の反復利用

	国 (水利施設管理強化事業【渇水・高温対策】)	県 (干ばつ応急対策支援事業【新設】)
実施主体	市 町	
補助対象者	農業者（農業法人含む）、農業者団体（土地改良区、水利組合等）、市町	
補 助 率	国1/2、県1/4、市町等1/4	1/2を上限に市町と同率
対象経費	○ 水路の造成、井戸やポンプ等用水施設及び動力線・送水管等の設置・運転に要する費用 ○ ポンプ・可搬タンクの購入・借上げ料 ○ 給水車等の委託・借上げ料 ○ 番水等水管理費用	
対象期間	R7.8.1～	R7.6.27（梅雨明け）～7.31
所 要 額	75,000千円	30,000千円

■斑点米カメムシ類緊急防除支援：2,000万円

- 国の臨時特例支援を活用し、主食用米（酒造好適米含む）へのカメムシ対策のため、**地域一斉の追加防除の取組を支援**
- ・ **実施主体** J A、集落営農など農業者等で組織する団体、市町等
 - ・ **補助要件** 県が推奨する回数の防除を行ったほ場で、1集落もしくは概ね20ha以上のまとまった面積への一斉防除 等
 - ・ **対象経費** 防除に必要な農薬購入費、防除を実施するサービス事業体等への委託費用
 - ・ **補助率** 定額（1,000円/10a）
 - ・ **対象期間** 国庫補助事業対象の**令和7年8月7日以降の追加防除**

（参考）本県におけるカメムシの発生状況

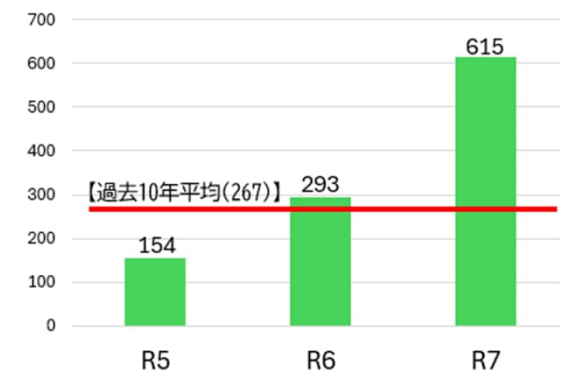
- 1 病虫害名 斑点米カメムシ類（イネカメムシ、ミナミアオカメムシ等）
- 2 発生地域 県内全域
- 3 発生程度 多い
- 4 発生時期 7月中旬～9月下旬
- 5 被害内容 黒色や茶色の斑点ができ、玄米の品質を損なう被害を引き起こし、多発すると減収につながる



イネカメムシ



カメムシによる斑点米被害

斑点米カメムシ類の発生状況
(7月上旬での観測数(県調査))

2025大阪・関西万博後の継続した誘客促進

万博を契機に磨き上げてきたフィールドパビリオンなど兵庫観光の魅力を発信することで、冬の観光需要を喚起し、万博後も継続した誘客に繋げていくため、プロモーションを実施

■ ひょうご五国周遊ツアーへの助成：5,000万円

➤ 万博後も引き続きフィールドパビリオンを始めとした県内観光地への誘客を促進するため、県内旅行業者と連携し、五国を周遊する宿泊付きバスツアーを支援

・ **補助対象** 以下の①～③を全て満たすバスツアー

（①県内宿泊、②1台10人以上、③県内観光施設・F Pへ2か所以上立ち寄り）

・ **補助額** 基本額 4万円／台

加算額 県内温泉地宿泊1万円、県内に事業所を有するバス事業者の貸切バスを利用1万円、平日催行1万円

■ 首都圏を対象とした誘客キャンペーン：3,800万円

（1）首都圏からの誘客ツアー造成

- ・ 首都圏を対象としたモデルツアーを造成※
※ひょうごフィールドパビリオンの組み込みを想定（4テーマ×5ルート）
- ・ 首都圏旅行会社への説明会やセールスコールなど実施

（2）首都圏向けプロモーション

- ・ 現地レップ※等を活用した首都圏メディアの取材促進
※メディア等との繋がりを持ち、観光地に代わってプロモーションを行う者
- ・ 造成したツアー商品を網羅的に販売する特設サイトを整備

■ 関西圏を対象とした誘客キャンペーン：1,500万円

観光型MaaSを活用した周遊デジタルパスの造成

- ・ 観光資源と交通手段を組み合わせたデジタル周遊パスの造成・販売事業を拡充し、①誘客イベント※1及び②特定テーマの体験コンテンツ※2を対象に追加

※1：誘客イベントの入場券等（イルミネーション、春節祭、特別公開等）

※2：特定テーマの体験施設入場券等（スイーツ、花、温泉旅館等）

- ・ 造成したパスの販売促進を図るためプロモーションを実施

社会基盤の充実・強化

■災害に強い森づくり緊急対策：1.2億円(R7実施分)

- 災害の頻発化・甚大化や野生動物による森林荒廃が懸念される中、県民緑税第4期中に実施した山地災害危険地区の見直し結果等から、新たに災害リスクの高い箇所が判明したことを踏まえ、整備対象地の緊急性や優先度を改めて整理
- このうち、早期に災害の未然防止や被害の軽減を図る必要がある特に緊急性の高い箇所について、第4期充当残を活用し、対策を実施

・事業内容（R7～R9）

①台風や前線豪雨による流木災害への対応

緊急防災林整備（溪流対策） 箇所数：19箇所、面積：38ha

②地震による山腹崩壊への対応

里山防災林整備 箇所数：6箇所、面積：60ha

都市山防災林整備 箇所数：2箇所、面積：20ha

③野生動物による森林荒廃への対応

野生動物共生林整備 箇所数：10箇所、面積：400ha



緊急防災林整備（溪流対策）

■公共事業内示増への対応：35.1億円

➤ 社会基盤の充実・強化を図るため、公共事業の国内示増に対応し、高規格道路の整備などを加速化

○公共事業

（単位:百万円）

区 分	事業費	主な箇所	事業内容
道 路	2,913	国道178号 浜坂道路Ⅱ期（新温泉町）	IC改良工等
ダ ム	168	引原ダム（宍粟市）	ダム堤体工等
漁 港	170	沼島漁港（南あわじ市）	水門工事等
計	3,251		



浜坂道路Ⅱ期（新温泉町）

○国直轄事業

（単位:百万円）

区 分	事業費 (県負担額)	主な箇所	事業内容
砂 防	56	六甲山系（神戸市）	砂防堰堤工等
港 湾	199	姫路港（姫路市）	岸壁築造工等
計	255		



沼島漁港 水門（南あわじ市）



**Hyogo
Prefecture**

(参考資料)兵庫県 令和7年度9月補正予算(緊急対策) 施策体系別事業一覧

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額																					
1 県民生活の安全・安心の確保		2,281,000																					
(1) 物価高騰影響の緩和		1,544,000																					
① 「はばタンPay+」第4弾 子育て応援枠の追加	<div>食料品価格のさらなる値上げなど、長期化する物価高騰の影響が特に大きい子育て世帯を応援するため、「はばタンPay+」第4弾 子育て応援枠を追加販売</div> <table><tr><td colspan="2">第4弾（今回追加分）</td></tr><tr><td>対象者</td><td>18歳以下の子どもがいる全世帯</td></tr><tr><td>販売単価</td><td>一口6,250円分を5,000円で販売</td></tr><tr><td>プレミアム率</td><td>25%</td></tr><tr><td>申込上限</td><td>1世帯あたり4口</td></tr><tr><td>申込期間</td><td>R7.10月下旬～R7.11月下旬（予定）</td></tr><tr><td>利用期間</td><td>R7.12月下旬～R8.2月下旬（予定）</td></tr></table>	第4弾（今回追加分）		対象者	18歳以下の子どもがいる全世帯	販売単価	一口6,250円分を5,000円で販売	プレミアム率	25%	申込上限	1世帯あたり4口	申込期間	R7.10月下旬～R7.11月下旬（予定）	利用期間	R7.12月下旬～R8.2月下旬（予定）	1,544,000							
第4弾（今回追加分）																							
対象者	18歳以下の子どもがいる全世帯																						
販売単価	一口6,250円分を5,000円で販売																						
プレミアム率	25%																						
申込上限	1世帯あたり4口																						
申込期間	R7.10月下旬～R7.11月下旬（予定）																						
利用期間	R7.12月下旬～R8.2月下旬（予定）																						
(2) 県民の安全・安心の基盤づくり		737,000																					
① 防犯カメラ集中整備の支援	<div>犯罪の発生を抑制し、住民の安全・安心を確保するため、地域による防犯カメラの集中整備を支援（既存補助金の採択枠を拡充）</div> <div>○実施主体 地域まちづくり防犯グループ等(市町を通じて補助)</div> <div>○設置箇所等 地域団体が区域内で必要と考える場所</div> <div>○補助率 市町補助額の1／2【県：市町：地域団体＝1：1：1】</div> <div>○補助上限 4万円（想定単価12万円×1／3）</div> <div>○補助件数 250台 ※9月補正予算成立後の着手分に限る</div>	10,000																					
全国的に高温が続く中、避難時の熱中症対策など指定避難所における避難者の生活環境の改善を実施																							
② 県立学校避難所指定体育館 への空調整備等の追加実施	○整備校数 7校（高等学校6校、特別支援学校1校）	455,000																					
③ その他の避難所指定県立施設 体育館への空調整備の実施	○整備施設 6施設 県立大学3施設 （神戸商科キャンパス・姫路工学キャンパス・姫路環境人間キャンパスの体育館） 職業能力開発校・専修学校2施設 （但馬技術大学校※・農薬大学の体育館）※別途債務負担行為：4,300万円 県民利便施設1施設 （奥猪名健康の郷の体育館）	272,000																					
2 高温及び渇水に対する農業者への支援		125,000																					
① 農業水利施設への干ばつ 緊急対策支援	<div>本年度の記録的な高温・少雨により、農業用水の不足や農作物への影響が出始めており、米などの農産物の安定供給および価格安定に大きな支障が生じることが懸念されているため、農業者の負担軽減対策を実施</div> <div>市町を通じて、農業者が取り組む干ばつ被害防止のための用水確保対策を支援</div> <div>※国庫補助事業対象は8月1日以降着手分となるため、8月1日より前に着手した取組は、県単独制度により支援</div> <table><tr><th>区分</th><th>国 （水利施設管理強化事業【渇水・高温対策】）</th><th>県 （干ばつ緊急対策支援事業【新設】）</th></tr><tr><td>実施主体</td><td colspan="2">市 町</td></tr><tr><td>補助対象者</td><td colspan="2">農業者（農業法人含む）、農業者団体（土地改良区、水利組合等）、市町</td></tr><tr><td>補 助 率</td><td>国1/2、県1/4、市町等1/4</td><td>1/2を上限に市町と同率</td></tr><tr><td>対象経費</td><td colspan="2">○ 水路の造成、井戸やポンプ等用水施設及び動力線・送水管等の設置・運転に要する費用 ○ ポンプ・可搬タンクの購入・借上げ料 ○ 給水車等の委託・借上げ料 ○ 灌水等水管理費用</td></tr><tr><td>対象期間</td><td>R7.8.1～</td><td>R7.6.27（梅雨明け）～7.31</td></tr><tr><td>所 要 額</td><td>75,000千円</td><td>30,000千円</td></tr></table>	区分	国 （水利施設管理強化事業【渇水・高温対策】）	県 （干ばつ緊急対策支援事業【新設】）	実施主体	市 町		補助対象者	農業者（農業法人含む）、農業者団体（土地改良区、水利組合等）、市町		補 助 率	国1/2、県1/4、市町等1/4	1/2を上限に市町と同率	対象経費	○ 水路の造成、井戸やポンプ等用水施設及び動力線・送水管等の設置・運転に要する費用 ○ ポンプ・可搬タンクの購入・借上げ料 ○ 給水車等の委託・借上げ料 ○ 灌水等水管理費用		対象期間	R7.8.1～	R7.6.27（梅雨明け）～7.31	所 要 額	75,000千円	30,000千円	105,000
区分	国 （水利施設管理強化事業【渇水・高温対策】）	県 （干ばつ緊急対策支援事業【新設】）																					
実施主体	市 町																						
補助対象者	農業者（農業法人含む）、農業者団体（土地改良区、水利組合等）、市町																						
補 助 率	国1/2、県1/4、市町等1/4	1/2を上限に市町と同率																					
対象経費	○ 水路の造成、井戸やポンプ等用水施設及び動力線・送水管等の設置・運転に要する費用 ○ ポンプ・可搬タンクの購入・借上げ料 ○ 給水車等の委託・借上げ料 ○ 灌水等水管理費用																						
対象期間	R7.8.1～	R7.6.27（梅雨明け）～7.31																					
所 要 額	75,000千円	30,000千円																					
② 斑点米カメムシ類緊急防除 支援	<div>国の臨時特例支援を活用し、主食用米（酒造好適米含む）へのカメムシ対策のため、地域一斉の追加防除の取組を支援</div> <div>○事業主体 JA、集落営農など農業者等で組織する団体、市町等</div> <div>○補助要件 県が推奨する回数の防除を行ったほ場で、1集落もしくは概ね20ha以上のまとまった面積への一斉防除 等</div> <div>○対象経費 防除に必要な農薬購入費、防除を実施するサービス事業者等への委託費用</div> <div>○補 助 率 定額（1,000円/10a）</div> <div>○対象期間 国庫補助事業対象の令和7年8月7日以降の追加防除</div>	20,000																					

(参考資料)兵庫県 令和7年度9月補正予算(緊急対策) 施策体系別事業一覧

(単位：千円)

事業名		事業内容		金額																																				
3 2025大阪・関西万博後の継続した誘客促進				103,000																																				
万博を契機に磨き上げてきたフィールドパビリオンなど兵庫観光の魅力を発信することで、冬の観光需要を喚起し、万博後も継続した誘客に繋げていくため、プロモーションを実施																																								
① ひょうご五国周遊ツアーへの助成	万博後も引き続きフィールドパビリオンを始めとした県内観光地への誘客を促進するため、県内旅行業者と連携し、五国を周遊する宿泊付きバスツアーを支援 ○補助対象 以下の①～③を全て満たすバスツアー (①県内宿泊、②1台10人以上、③県内観光施設・F Pへ2か所以上立ち寄り) ○補助額 基本額 4万円/台 加算額 県内温泉地宿泊1万円、県内に事業所を有するバス事業者の貸切バスを利用1万円、平日催行1万円			50,000																																				
② 首都圏を対象とした誘客キャンペーン	(1) 首都圏からの誘客ツアー造成 ○事業内容 首都圏を対象としたモデルツアーを造成※(4テーマ×5ルート) 首都圏旅行会社への説明会やセールスコールなど実施 ※ひょうごフィールドパビリオンの組み込みを想定 (2) 首都圏向けプロモーション ○事業内容 現地レップ※等を活用した首都圏メディアの取材促進 造成したツアー商品を網羅的に販売する特設サイトを整備 ※メディア等との繋がりを持ち、観光地に代わってプロモーションを行う者			38,000																																				
③ 関西圏を対象とした誘客キャンペーン	(1) 観光型MaaSを活用した周遊デジタルバスの造成 ○事業内容 観光資源と交通手段を組み合わせたデジタル周遊バスの造成・販売事業を拡充し、①誘客イベント※1及び②特定テーマの体験コンテンツ※2を対象に追加 造成したバスの販売促進を図るためプロモーションを実施 ※1：誘客イベントの入場券等 (イルミネーション、春節祭、特別公開 等) ※2：特定テーマの体験施設入場券等 (スイーツ、花、温泉旅館 等)			15,000																																				
4 社会基盤の充実・強化				3,628,000																																				
① 災害に強い森づくり緊急対策	災害の頻発化・甚大化や野生動物による森林荒廃が懸念される中、県民緑税第4期中に実施した山地災害危険地区の見直し結果等から、新たに災害リスクの高い箇所が判明したことを踏まえ、整備対象地の緊急性や優先度を改めて整理 このうち、早期に災害の未然防止や被害の軽減を図る必要がある特に緊急性の高い箇所について、第4期充当残を活用し、対策を実施 ○事業内容 (R7～R9) ①台風や前線豪雨による流木災害への対応 緊急防災林整備(溪流対策) 箇所数：19箇所、面積：38ha ②地震による山腹崩壊への対応 里山防災林整備 箇所数：6箇所、面積：60ha 都市山防災林整備 箇所数：2箇所、面積：20ha ③野生動物による森林荒廃への対応 野生動物共生林整備 箇所数：10箇所、面積：400ha			122,000 (R7実施分)																																				
② 公共事業内示増への対応	社会基盤の充実・強化を図るため、公共事業の国内示増に対応し、高規格道路の整備などを加速化 ○公共事業 (単位：千円) <table><tr><th>区分</th><th>事業費</th><th>主な箇所</th><th>事業内容</th></tr><tr><td>道路</td><td>2,913,000</td><td>国道178号 浜坂道路Ⅱ期(新温泉町)</td><td>IC改良工等</td></tr><tr><td>ダム</td><td>168,000</td><td>引原ダム(宍粟市)</td><td>ダム堤体工等</td></tr><tr><td>漁港</td><td>170,000</td><td>沼島漁港(南あわじ市)</td><td>水門工事等</td></tr><tr><td>計</td><td>3,251,000</td><td></td><td></td></tr></table> ○国直轄事業 (単位：千円) <table><tr><th>区分</th><th>事業費 (県負担額)</th><th>主な箇所</th><th>事業内容</th></tr><tr><td>砂防</td><td>56,000</td><td>六甲山系(神戸市)</td><td>砂防堰堤工等</td></tr><tr><td>港湾</td><td>199,000</td><td>姫路港(姫路市)</td><td>岸壁築造工等</td></tr><tr><td>計</td><td>255,000</td><td></td><td></td></tr></table>			区分	事業費	主な箇所	事業内容	道路	2,913,000	国道178号 浜坂道路Ⅱ期(新温泉町)	IC改良工等	ダム	168,000	引原ダム(宍粟市)	ダム堤体工等	漁港	170,000	沼島漁港(南あわじ市)	水門工事等	計	3,251,000			区分	事業費 (県負担額)	主な箇所	事業内容	砂防	56,000	六甲山系(神戸市)	砂防堰堤工等	港湾	199,000	姫路港(姫路市)	岸壁築造工等	計	255,000			3,506,000
区分	事業費	主な箇所	事業内容																																					
道路	2,913,000	国道178号 浜坂道路Ⅱ期(新温泉町)	IC改良工等																																					
ダム	168,000	引原ダム(宍粟市)	ダム堤体工等																																					
漁港	170,000	沼島漁港(南あわじ市)	水門工事等																																					
計	3,251,000																																							
区分	事業費 (県負担額)	主な箇所	事業内容																																					
砂防	56,000	六甲山系(神戸市)	砂防堰堤工等																																					
港湾	199,000	姫路港(姫路市)	岸壁築造工等																																					
計	255,000																																							
合 計				6,137,000																																				
一 般 会 計				6,137,000																																				

令和 7 年 9 月（定例）

第 372 回 兵庫県議会提出議案関係資料（その 1）

（ 予 算 関 係 ）

兵 庫 県

目 次

令和 7 年度補正予算提案額概計

	頁
1 . 総 括	5
2 . 一 般 会 計 (第 80 号議案)	
ア 部局別予算提案額	6
イ 経費別予算提案額	7
ウ 歳入予算提案額	8
3 . 部局別予算提案額の内訳	
ア 総 務	1 0
イ 県 民 生 活	1 1
ウ 産 業 労 働	1 2
エ 農 林 水 産	1 3
オ 土 木	1 4
カ 教 育 委 員 会	1 5

令和 7 年度補正予算提案額概計

1 総 括

(単位：千円、%)

区 分		既定予算額	今回提案額	合 計	前年同 期対 比
一 般 会 計	歳 入	2,367,398,000	6,137,000	2,373,535,000	100.8
	歳 出	2,367,398,000	6,137,000	2,373,535,000	100.8
	差 引	0	0	0	—
特 別 会 計	歳 入	1,795,343,003	0	1,795,343,003	109.8
	歳 出	1,795,343,003	0	1,795,343,003	109.8
	差 引	0	0	0	—
計	歳 入	4,162,741,003	6,137,000	4,168,878,003	104.5
	歳 出	4,162,741,003	6,137,000	4,168,878,003	104.5
	差 引	0	0	0	—
公営企業会計	歳 入	337,778,401	0	337,778,401	111.7
	歳 出	361,497,990	0	361,497,990	110.5
	差 引	△ 23,719,589	0	△ 23,719,589	—
合 計	歳 入	4,500,519,404	6,137,000	4,506,656,404	105.0
	歳 出	4,524,238,993	6,137,000	4,530,375,993	104.9
	差 引	△ 23,719,589	0	△ 23,719,589	—

2 一 般 会 計
ア 部局別予算提案額

(単位：千円、％)

区 分	既定予算額	今回提案額	財 源 内 訳				計	前年同期 対 比
			国庫支出金	特 定 財 源	起 債	一 般 財 源		
総 務	76,239,944	218,000	0	0	218,000	0	76,457,944	107.0
企 画	12,495,757	0	0	0	0	0	12,495,757	135.0
財 務	522,790,998	0	0	0	0	0	522,790,998	111.0
県 民 生 活	7,311,338	10,000	10,000	0	0	0	7,321,338	105.5
危 機 管 理	7,316,943	0	0	0	0	0	7,316,943	200.1
福 祉	389,812,196	0	0	0	0	0	389,812,196	103.2
保 健 医 療	65,039,053	0	0	0	0	0	65,039,053	89.9
産 業 労 働	525,519,784	1,647,000	1,647,000	0	0	0	527,166,784	83.5
農 林 水 産	104,874,273	445,000	188,000	123,000	100,000	34,000	105,319,273	134.3
環 境	4,862,415	0	0	0	0	0	4,862,415	94.6
土 木	126,058,053	3,336,000	1,628,800	372,900	1,200,900	133,400	129,394,053	98.5
ま ち づ く り	18,307,072	0	0	0	0	0	18,307,072	111.2
教 育 委 員 会	354,692,450	481,000	0	0	481,000	0	355,173,450	106.3
警 察	144,626,450	0	0	0	0	0	144,626,450	102.4
行政委員会等	7,451,274	0	0	0	0	0	7,451,274	177.5
歳 入 振 替	0	0	0	0	0	0	0	—
合 計	2,367,398,000	6,137,000	3,473,800	495,900	1,999,900	167,400	2,373,535,000	100.8

イ 経費別予算提案額

(単位：千円、％)

区 分	既定予算額	今回提案額	財 源 内 訳				計	前年同期 対 比
			国庫支出金	特 定 財 源	起 債	一 般 財 源		
I 一 般 行 政 経 費	1,792,983,635	1,677,000	1,677,000	0	0	0	1,794,660,635	98.5
(1) 人 件 費	462,976,035	0	0	0	0	0	462,976,035	100.4
職 員 給 等	444,936,035	0	0	0	0	0	444,936,035	104.0
退 職 手 当	18,040,000	0	0	0	0	0	18,040,000	53.9
(2) 物 件 費	11,211,154	0	0	0	0	0	11,211,154	92.6
(3) そ の 他	1,318,796,446	1,677,000	1,677,000	0	0	0	1,320,473,446	97.9
II 投 資 的 経 費	199,428,842	4,460,000	1,796,800	495,900	1,999,900	167,400	203,888,842	106.3
(1) 普通建設事業費	188,766,107	4,460,000	1,796,800	495,900	1,999,900	167,400	193,226,107	106.9
(イ) 補 助 事 業	100,158,042	3,326,000	1,766,800	373,900	1,043,400	141,900	103,484,042	103.5
(ロ) 単 独 事 業	78,266,065	879,000	30,000	122,000	727,000	0	79,145,065	112.3
(ハ) 国直轄負担金	10,342,000	255,000	0	0	229,500	25,500	10,597,000	102.3
(2) 災害復旧事業費	10,662,735	0	0	0	0	0	10,662,735	97.3
(イ) 補 助 事 業	10,662,735	0	0	0	0	0	10,662,735	97.3
(ロ) 単 独 事 業	0	0	0	0	0	0	0	—
(ハ) 国直轄負担金	0	0	0	0	0	0	0	—
III 公 債 費	277,672,002	0	0	0	0	0	277,672,002	102.7
IV 繰 出 金	97,313,521	0	0	0	0	0	97,313,521	137.2
歳 入 振 替	0	0	0	0	0	0	0	—
合 計	2,367,398,000	6,137,000	3,473,800	495,900	1,999,900	167,400	2,373,535,000	100.8

ウ 歳入予算提案額

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	今回提案額	計	前年同 期対比
県 税	887,000,000	0	887,000,000	108.7
(1) 普 通 税	886,966,000	0	886,966,000	108.7
(2) 目 的 税	34,000	0	34,000	97.1
地 方 譲 与 税	115,840,000	0	115,840,000	110.4
(1) 特別法人事業譲与税	111,200,000	0	111,200,000	110.8
(2) 地方揮発油譲与税	3,443,000	0	3,443,000	102.9
(3) 石油ガス譲与税	96,000	0	96,000	96.0
(4) 自動車重量譲与税	688,000	0	688,000	102.1
(4) 森林環境譲与税	211,000	0	211,000	107.7
(6) 航空機燃料譲与税	202,000	0	202,000	79.5
地 方 特 例 交 付 金	2,750,000	0	2,750,000	16.7
地 方 交 付 税	354,842,000	167,400	355,009,400	101.1
(1) 普 通 交 付 税	350,442,000	167,400	350,609,400	101.0
(2) 特 別 交 付 税	4,400,000	0	4,400,000	104.8
臨 時 財 政 対 策 債	0	0	0	皆減
調 整 債	9,132,000	0	9,132,000	108.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,261,000	0	1,261,000	97.6
繰 越 金	1,000	0	1,000	100.0
計 (一 般 財 源)	1,370,826,000	167,400	1,370,993,400	104.7
分 担 金 及 び 負 担 金	4,263,038	373,900	4,636,938	108.6
使 用 料 及 び 手 数 料	19,500,023	0	19,500,023	99.3
国 庫 支 出 金	192,345,002	3,473,800	195,818,802	108.3
財 産 収 入	3,314,783	0	3,314,783	137.7
寄 附 金	3,380,057	0	3,380,057	827.6
繰 入 金	103,473,530	122,000	103,595,530	129.9
諸 収 入	548,945,767	0	548,945,767	84.2
県 債	121,349,800	1,999,900	123,349,700	116.6
合 計	2,367,398,000	6,137,000	2,373,535,000	100.8

3 部局別予算提案額の内訳

(総 務 部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
大 学 整 備 費	1,229,623	218,000	0	0	218,000	0	避難所指定県立施設体育館空調整備事業費 218,000

(県民生活部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
地 域 防 犯 対 策 推 進 費	115,936	10,000	10,000	0	0	0	防犯カメラ設置補助事業費 10,000

(単位：千円)

事 項	令和7年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
中 小 企 業 振 興 対 策 費	2,824,986	1,544,000	1,544,000	0	0	0	ひょうご家計応援キャンペーン事業費 1,544,000
観 光 交 流 費	163,320	103,000	103,000	0	0	0	1 ひょうご五国周遊ツアー助成事業費補助 50,000 2 首都圏向け誘客キャンペーン事業費 38,000 3 交通事業者連携周遊観光促進事業費 15,000

(農林水産部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要																																											
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源																																												
公 共 事 業 費	20,274,082	245,000	138,000	1,000	72,000	34,000	<table><tr><th>区 分</th><th>現計予算額</th><th>今回提案額</th><th>計</th></tr><tr><td>農 業 農 村</td><td>11,438,303</td><td>75,000</td><td>11,513,303</td></tr><tr><td>造 林</td><td>1,765,000</td><td>0</td><td>1,765,000</td></tr><tr><td>林 道</td><td>504,019</td><td>0</td><td>504,019</td></tr><tr><td>治 山</td><td>3,930,000</td><td>0</td><td>3,930,000</td></tr><tr><td>漁 港</td><td>1,600,000</td><td>170,000</td><td>1,770,000</td></tr><tr><td>漁場整備開発</td><td>940,000</td><td>0</td><td>940,000</td></tr><tr><td>経営構造対策</td><td>55,000</td><td>0</td><td>55,000</td></tr><tr><td>林業構造改善</td><td>41,760</td><td>0</td><td>41,760</td></tr><tr><td>合計</td><td>20,274,082</td><td>245,000</td><td>20,519,082</td></tr></table>				区 分	現計予算額	今回提案額	計	農 業 農 村	11,438,303	75,000	11,513,303	造 林	1,765,000	0	1,765,000	林 道	504,019	0	504,019	治 山	3,930,000	0	3,930,000	漁 港	1,600,000	170,000	1,770,000	漁場整備開発	940,000	0	940,000	経営構造対策	55,000	0	55,000	林業構造改善	41,760	0	41,760	合計	20,274,082	245,000	20,519,082
							区 分	現計予算額	今回提案額	計																																								
							農 業 農 村	11,438,303	75,000	11,513,303																																								
							造 林	1,765,000	0	1,765,000																																								
							林 道	504,019	0	504,019																																								
							治 山	3,930,000	0	3,930,000																																								
							漁 港	1,600,000	170,000	1,770,000																																								
							漁場整備開発	940,000	0	940,000																																								
							経営構造対策	55,000	0	55,000																																								
							林業構造改善	41,760	0	41,760																																								
合計	20,274,082	245,000	20,519,082																																															
※県費随伴補助を含む																																																		
主 要 農 作 物 生 産 ・ 供 給 対 策 費	84,659	20,000	20,000	0	0	0	斑点米カメムシ類緊急防除支援事業費補助 20,000																																											
農 業 大 学 校 維 持 運 営 費	82,263	28,000	0	0	28,000	0	避難所指定県立施設体育館空調整備事業費 28,000																																											
公 共 事 業 土 地 改 良 費 (非 公 共)	2,113,580	30,000	30,000	0	0	0	県単独干ばつ応急対策支援事業費補助 30,000																																											
災 害 に 強 い 森づくり推進費	1,888,475	122,000	0	122,000	0	0	1 緊急防災林整備事業費 15,900 2 野生動物共生林整備事業費 75,300 3 里山防災林整備事業費 30,800																																											

(土 木 部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 現計予算額	今回提案額	財 源				概 要																											
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源																												
公 共 事 業 費	61,157,000	3,081,000	1,628,800	372,900	971,400	107,900	<table><tr><th>区 分</th><th>現計予算額</th><th>今回提案額</th><th>計</th></tr><tr><td>道 路 ・ 街 路</td><td>35,983,000</td><td>2,913,000</td><td>38,896,000</td></tr><tr><td>河 川 ・ ダ ム</td><td>11,926,000</td><td>168,000</td><td>12,094,000</td></tr><tr><td>砂 防</td><td>8,903,000</td><td>0</td><td>8,903,000</td></tr><tr><td>海 岸 ・ 港 湾</td><td>4,345,000</td><td>0</td><td>4,345,000</td></tr><tr><td>計</td><td>61,157,000</td><td>3,081,000</td><td>64,238,000</td></tr></table>				区 分	現計予算額	今回提案額	計	道 路 ・ 街 路	35,983,000	2,913,000	38,896,000	河 川 ・ ダ ム	11,926,000	168,000	12,094,000	砂 防	8,903,000	0	8,903,000	海 岸 ・ 港 湾	4,345,000	0	4,345,000	計	61,157,000	3,081,000	64,238,000
							区 分	現計予算額	今回提案額	計																								
							道 路 ・ 街 路	35,983,000	2,913,000	38,896,000																								
							河 川 ・ ダ ム	11,926,000	168,000	12,094,000																								
							砂 防	8,903,000	0	8,903,000																								
							海 岸 ・ 港 湾	4,345,000	0	4,345,000																								
計	61,157,000	3,081,000	64,238,000																															
国直轄事業負担金	9,858,000	255,000	0	0	229,500	25,500	<table><tr><th>区 分</th><th>現計予算額</th><th>今回提案額</th><th>計</th></tr><tr><td>道 路</td><td>5,813,000</td><td>0</td><td>5,813,000</td></tr><tr><td>河 川</td><td>2,374,000</td><td>0</td><td>2,374,000</td></tr><tr><td>砂 防</td><td>1,180,000</td><td>56,000</td><td>1,236,000</td></tr><tr><td>海 岸 ・ 港 湾</td><td>491,000</td><td>199,000</td><td>690,000</td></tr><tr><td>計</td><td>9,858,000</td><td>255,000</td><td>10,113,000</td></tr></table>				区 分	現計予算額	今回提案額	計	道 路	5,813,000	0	5,813,000	河 川	2,374,000	0	2,374,000	砂 防	1,180,000	56,000	1,236,000	海 岸 ・ 港 湾	491,000	199,000	690,000	計	9,858,000	255,000	10,113,000
							区 分	現計予算額	今回提案額	計																								
							道 路	5,813,000	0	5,813,000																								
							河 川	2,374,000	0	2,374,000																								
							砂 防	1,180,000	56,000	1,236,000																								
							海 岸 ・ 港 湾	491,000	199,000	690,000																								
計	9,858,000	255,000	10,113,000																															

(教育委員会)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
高等学校整備費	6,553,180	390,000	0	0	390,000	0	避難所指定県立施設体育館空調整備事業費 390,000
特別支援学校 整備費	7,651,475	65,000	0	0	65,000	0	避難所指定県立施設体育館空調整備事業費 65,000
健康増進施設 維持運営費	153,450	26,000	0	0	26,000	0	避難所指定県立施設体育館空調整備事業費 26,000

令和 7 年 9 月（定 例）

第372回兵庫県議会提出議案関係資料（その 2）

（条 例 等 関 係）

兵 庫 県

目 次

I 条例及びその他案件関係	3
総 務 関 係	4
健 康 福 祉 関 係	10
農 政 環 境 関 係	11
建 設 関 係	16
警 察 関 係	33
II 令和6年度兵庫県歳入歳出決算関係	34
III 令和6年度兵庫県公営企業会計決算関係	36

I 条例及びその他案件関係

第81号議案 個人番号の利用、特定個人情報の提供等に関する条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第1項に規定する準法定事務及び準法定事務処理者を定める命令等の制定により、同法別表に定める個人番号利用事務（保有する特定個人情報ファイルにおいて個人情報を効率的に検索し、及び管理するために必要な限度で個人番号を利用して処理する事務をいう。以下同じ。）に準ずるものとして準法定事務が定められたこと等に伴い、個人番号の利用、特定個人情報の提供等に関する条例に定める個人番号利用事務から準法定事務と重複する事務を削除する等所要の整備を行う。

2 制定の概要

(1) 知事が個人番号を利用することができる事務から、次に掲げる事務を削除する（別表第1関係）。

ア 外国人に対する生活保護法の規定に準じて行う保護の決定及び実施、就労自立給付金若しくは進学・就職準備給付金の支給、被保護者健康管理支援事業の実施、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務であって規則で定めるもの

イ 特定不妊治療（体外受精又は顕微授精による不妊治療をいう。）に要する費用に係る助成金の支給に関する事務であって規則で定めるもの

ウ 高等学校等を退学し、再び高等学校等に入学した者に対する就学支援金に相当する額の支援金の支給に関する事務（以下「高等学校等支援金支給事務」という。）であって規則で定めるもの

(2) 教育委員会が個人番号を利用することができる事務から、次に掲げる事務を削除する（別表第1関係）。

ア 高等学校等支援金支給事務であって規則で定めるもの

イ 高等学校、中等教育学校又は特別支援学校における専攻科の生徒に対する修学のための支援金の支給に関する事務であって規則で定めるもの

(3) 知事がその保有する特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報をいう。以下同じ。）を利用することができる場合から、次の表の左欄に掲げる事務を処理するために同表の右欄に掲げる特定個人情報を利用する場合を削除する（別表第2関係）。

事務	特定個人情報
生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって規則で定めるもの	身体障害者福祉法による身体障害者手帳又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳に関する情報であって規則で定めるもの
(1) アに掲げる事務	災害救助法による救助若しくは扶助金の支給に関する情報、児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費、療育の給付若しくは障害児入所給付費の支給に関する情報、障害者関係情報、生活保護関係情報、児童扶養手当関係情報、母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付け若しくは給付金の支給に関する情報、特別児童扶養手当関係情報、特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当の支給に関する情報、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律による職業転換給付金の支給に関する情報、国民年金法等の一部を改正する法律の福祉手当の支給に関する情報、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による永住帰国旅費、自立支度金、一時金、一時帰国旅費若しくは中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による手当等の支給に関する情報、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報又は難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する情報であって規則で定めるもの
(1) ウに掲げる事務	生活保護関係情報、外国人生活保護関係情報又は就学支援金関係情報であって規則で定めるもの

- (4) 教育委員会がその保有する特定個人情報を利用することができる場合から、次の表の左欄に掲げる事務を処理するために同表の右欄に掲げる特定個人情報を利用する場合を削除する（別表第2関係）。

事務	特定個人情報
(2) アに掲げる事務	就学支援金関係情報であって規則で定めるもの
(2) イに掲げる事務	就学支援金関係情報であって規則で定めるもの

- (5) 教育委員会が特定個人情報を提供することができる場合から、知事が次の表の左欄に掲げる事務を処理するために必要な同表の右欄に掲げる特定個人情報の提供を求めた場合を削除する（別表第3関係）。

事務	特定個人情報
(1) アに掲げる事務	特別支援学校への就学奨励に関する法律による特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する情報又は学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する情報であって規則で定めるもの
(1) ウに掲げる事務	就学支援金関係情報であって規則で定めるもの

- (6) 知事が特定個人情報を提供することができる場合から、教育委員会が次の表の左欄に掲げる事務を処理するために必要な同表の右欄に掲げる特定個人情報の提供を求めた場合を削除する（別表第3関係）。

事務	特定個人情報
(2) アに掲げる事務	生活保護関係情報、外国人生活保護関係情報又は就学支援金関係情報であって規則で定めるもの
(2) イに掲げる事務	生活保護関係情報、外国人生活保護関係情報又は就学支援金関係情報であって規則で定めるもの

- (7) その他規定の整備を行う（別表第1から別表第3まで関係）。

3 施行期日

公布の日

第82号議案 兵庫県税条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

「ひょうご経済・雇用戦略」に掲げる「持続可能な地域経済の確立と雇用の創出・安定」の実現に向け、産業構造を改革し競争力を強める施策及び将来を見据えた革新的な施策を重点的に推進するため、法人事業税の超過課税の実施期間を5年間延長する等、所要の整備を行う。

2 制定の概要

- (1) 法人事業税の超過課税の実施期間を令和13年3月11日（現行令和8年3月11日）までに終了する事業年度分まで5年間延長する（附則第38条関係）。
- (2) 外形標準課税の対象法人の要件が見直されたこと及び(1)に伴い、中小法人等に対する事業税の不均一課税に係る規定に関して、超過課税の対象外とされるための収入金額要件について所要の整備を行うとともに、規定の整備を行う（附則第39条関係）。

3 施行期日

公布の日

第83号議案 県民緑税条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

近年、豪雨等による気象災害の頻発化や夏季の異常高温の常態化など気候変動による影響が深刻化する中、手入れ不足の森林の増加に伴う災害リスクの増大が懸念されている。また、都市部においては、目標とする緑地割合が達成されておらず、依然として緑が不足している。これらの状況を踏まえ、森林の防災機能を強化する災害に強い森づくりや、都市の環境改善及び防災性向上を図るまちなみ緑化を引き続き計画的に進めていく必要があることから、県民緑税の実施期間を5年間延長する。

2 制定の概要

- (1) 個人の県民税の均等割の税率の特例を令和12年度分（現行令和7年度分）まで5年間延長する（第2条関係）。
- (2) 法人の県民税の均等割の税率の特例を令和13年3月31日（現行令和8年3月31日）までに開始する事業年度分まで5年間延長する（第3条関係）。

3 施行期日

公布の日

第93号議案 青野運動公苑用地等の処分

青野運動公苑用地等を次のとおり処分しようとする。

1 処分しようとする物件の表示

土地：加西市油谷町字林ノ谷490番1 外141筆

面積：1,541,461.29平方メートル

建物：クラブハウス外21棟

延床面積：9,096.63平方メートル

2 処分予定価格

482,484,400円

3 処分の相手方

神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川三丁目20番5号

ニホンターフメンテナンス株式会社

代表取締役 清水 克巳

第92号議案 損害賠償額の決定

県立尼崎総合医療センターの医療事故に係る損害賠償請求事件の損害賠償の額を次のとおり定めようとする。

1 事件の概要

令和3年2月2日、右股関節の人工骨頭置換術後、患者を手術台からベッドへ移乗する際、移乗用の補助具（ロールボード）が掛け布団に引っかかり、患者をベッドにスライドさせることができなかったため、医師が患者の左下肢を押してベッドに移乗させた。

その際、患者は右股関節に強い痛みを訴えたが、手術創の痛みと判断し、経過観察することとしたが、翌3日も痛みが強いため、レントゲン撮影を行ったところ、人工関節周囲の骨折が判明。

このため、翌2月4日に人工関節再置換術を実施し、同年3月11日に退院。

当該医療事故に関し、相手方と損害賠償の協議を行い、検討した結果、下記の額で和解することとした。

2 損害賠償の額

5,200,000円

農 政 環 境 関 係

第86号議案 国営加古川水系広域農業水利施設総合管理事業についての市町負担額の決定

国営加古川水系広域農業水利施設総合管理事業は市町が受益するものであるので、当該管理事業に要する経費のうち令和7年度に県が負担する経費の一部を、次のとおり当該市町の負担とする。

事 業 名	市 町 名	負 担 額
国営東条川土地改良事業	三 木 市	事業費に100分の22.5を乗じて得た額
	小 野 市	事業費に100分の17.5を乗じて得た額
	加 東 市	〃
国営加古川西部土地改良事業	姫 路 市	事業費に100分の17.5を乗じて得た額
	西 脇 市	〃
	小 野 市	〃
	加 西 市	〃
	加 東 市	〃
	多 可 町	〃
国営東播用水土地改良事業	神 戸 市	事業費に100分の22.5を乗じて得た額
	明 石 市	〃
	加 古 川 市	〃
	三 木 市	〃
	稲 美 町	〃

第87号議案 国営土地改良事業についての市町負担額の決定

国営土地改良事業は市町が受益するものであるので、当該建設事業に要する経費のうち令和7年度に県が負担する経費の一部を、次のとおり当該市町の負担とする。

事業名	市町名	負担額
国営東播用水二期土地改良事業	神戸市	事業費に100分の5.62を乗じて得た償還額と償還利子分の償還額を加えた額
	明石市	〃
	加古川市	〃
	三木市	〃
	稲美町	〃

第88号議案 県が行う建設事業についての市町負担額の決定

県が行う基幹水利施設ストックマネジメント事業、経営体育成基盤整備事業等は市町が受益するものであるので、当該建設事業に要する経費のうち令和7年度に県が負担する経費の一部を、次のとおり当該市町の負担とする。

事業名	市町名	負担額
基幹水利施設ストックマネジメント事業	赤穂市	工事費に100分の21を乗じて得た額
	三木市	〃
	小野市	〃
	養父市	〃
	丹波市	〃
	南あわじ市	〃
	加東市	〃
	たつの市	〃
	稲美町	〃
	姫路市	工事費に100分の19を乗じて得た額
	福崎町	〃
	市川町	工事費に100分の15を乗じて得た額
経営体育成基盤整備事業	加古川市	工事費に100分の11.25を乗じて得た額
	神戸市	工事費に100分の10を乗じて得た額
	姫路市	〃
	洲本市	〃
	豊岡市	〃
	加西市	〃
	養父市	〃
	丹波市	〃
	朝来市	〃
	淡路市	〃
	たつの市	〃
	太子町	〃
	新温泉町	〃
	南あわじ市	{ 農業競争力強化農地整備事業の工事費に 100分の12.5を乗じて得た額
		{ 農地中間管理機構関連農地整備事業の工事費に 100分の10を乗じて得た額
		{ 農地整備事業の工事費に100分の10を乗じて得た額
	市川町	{ 農業競争力強化農地整備事業の工事費に 100分の12を乗じて得た額
		{ 農地中間管理機構関連農地整備事業の工事費に 100分の10を乗じて得た額
		{ 農地整備事業の工事費に100分の10を乗じて得た額
	福崎町	{ 農業競争力強化農地整備事業の工事費に 100分の11.25を乗じて得た額
		{ 農地中間管理機構関連農地整備事業の工事費に 100分の10を乗じて得た額
		{ 農地整備事業の工事費に100分の10を乗じて得た額

かんがい排水事業	稲 美 町	工事費に100分の19を乗じて得た額
	丹波篠山市	工事費に100分の15を乗じて得た額
	新 温 泉 町	工事費に100分の12を乗じて得た額
	豊 岡 市	工事費に100分の10を乗じて得た額
	丹 波 市	〃
	三 田 市	{ 農業水路等長寿命化・防災減災事業の一般地域の 工事費に100分の19を乗じて得た額 農業水路等長寿命化・防災減災事業の中山間地域の 工事費に100分の15を乗じて得た額
ため池等整備事業	姫 路 市	工事費に100分の11を乗じて得た額
	相 生 市	〃
	西 脇 市	〃
	小 野 市	〃
	三 田 市	〃
	丹波篠山市	〃
	養 父 市	〃
	丹 波 市	〃
	朝 来 市	〃
	淡 路 市	〃
	たつの市	〃
	猪名川町	〃
	多 可 町	〃
	市 川 町	〃
	福 崎 町	〃
	太 子 町	〃
	上 郡 町	〃
	佐 用 町	〃
	神 戸 市	{ 大規模地区の地震・豪雨対策型事業の工事費に 100分の11を乗じて得た額 小規模地区の地震・豪雨対策型事業の工事費に 100分の16を乗じて得た額
	明 石 市	〃
	加 古 川 市	〃
	三 木 市	〃
	加 西 市	〃
	赤 穂 市	{ 地震・豪雨対策型事業のため池整備事業・防災重点 農業用ため池緊急整備事業の工事費に 100分の11を乗じて得た額 一般整備型事業のため池整備事業・防災重点農業用 ため池緊急整備事業の工事費に 100分の14を乗じて得た額
	南あわじ市	〃
	加 東 市	〃
	洲 本 市	{ 地震・豪雨対策型事業のため池整備事業・防災重点 農業用ため池緊急整備事業の工事費に 100分の11を乗じて得た額 ため池整備事業（旧豪雨対策型）の工事費に 100分の6を乗じて得た額

広域営農団地農道整備事業	洲本市 豊岡市 南あわじ市	工事費に100分の15を乗じて得た額 〃 〃
湛水防除事業	赤穂市 豊岡市	工事費に100分の8を乗じて得た額 中山間地域の基幹部分の工事費に 100分の8を乗じて得た額 中山間地域のその他の工事費に 100分の13を乗じて得た額
土地改良施設耐震対策事業	神戸市 明石市 加古川市 三木市 稲美町 豊岡市	工事費に100分の18を乗じて得た額 〃 〃 〃 〃 工事費に100分の8を乗じて得た額
農業用河川工作物応急対策事業	姫路市 赤穂市	工事費に100分の8を乗じて得た額 〃
特定農業用管水路等特別対策事業	洲本市 丹波篠山市 南あわじ市	工事費に100分の10を乗じて得た額 〃 〃
森林基幹道整備事業	養父市 朝来市 神河町	工事費に100分の10を乗じて得た額 〃 〃
水産流通基盤整備事業	姫路市	工事費に100分の5を乗じて得た額
水産生産基盤整備事業	姫路市	工事費に100分の0.5を乗じて得た額
県単独漁港改良事業	淡路市	工事費に100分の15を乗じて得た額

第84号議案 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

マンションの管理の適正化の推進に関する法律の一部改正により、都道府県知事等が一般社団法人等をマンション管理適正化支援法人として登録ができる旨の規定が追加されることに伴い、使用料及び手数料徴収条例で引用している管理計画の認定等の申請に対する審査の手続を定める規定について、所要の整備を行う。

2 制定の概要

マンションの管理の適正化の推進に関する法律の引用条文を改める（別表第4関係）。

3 施行期日

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日

第88号議案 県が行う建設事業についての市町負担額の決定

県が行う急傾斜地崩壊対策事業、街路事業等は市町が受益するものであるので、当該建設事業に要する経費のうち令和7年度に県が負担する経費の一部を、次のとおり当該市町の負担とする。

事業名	市町名	負担額
公共事業急傾斜地崩壊対策事業 (一般分)	神戸市	工事費に10分の2を乗じて得た額
	姫路市	〃
	西宮市	〃
	芦屋市	〃
	豊岡市	〃
	丹波篠山市	〃
	丹波市	〃
	南あわじ市	〃
	淡路市	〃
	たつの市	〃
	太子町	〃
公共事業急傾斜地崩壊対策事業 (公共施設関連分)	神戸市	工事費に10分の1を乗じて得た額
	姫路市	〃
	相生市	〃
	赤穂市	〃
	宝塚市	〃
	川西市	〃
	養父市	〃
	丹波市	〃
	南あわじ市	〃
	朝来市	〃
	淡路市	〃
	たつの市	〃
	佐用町	〃
	香美町	〃
	新温泉町	〃
公共事業急傾斜地崩壊対策事業 (大規模斜面一般分)	洲本市	工事費に10分の1を乗じて得た額
	豊岡市	〃
	赤穂市	〃
	宝塚市	〃
	高砂市	〃
	三田市	〃
	朝来市	〃
	宍粟市	〃
	たつの市	〃
	猪名川町	〃
	佐用町	〃
公共事業急傾斜地崩壊対策事業 (大規模斜面公共施設関連分)	神戸市	工事費に100分の5を乗じて得た額
	姫路市	〃
	明石市	〃
	洲本市	〃
	豊岡市	〃
	赤穂市	〃

	丹波篠山市 養父市 丹波市 朝来市 加東市 たつの市 猪名川町 市川町 神河町 上郡町 佐用町 香美町 新温泉町	工事費に100分の5を乗じて得た額 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃
県単独急傾斜地崩壊 対策事業	神戸市 姫路市 西宮市 豊岡市 宝塚市 三木市 丹波篠山市 養父市 南あわじ市 朝来市 宍粟市 太子町 佐用町 新温泉町	工事費に10分の1を乗じて得た額 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃
県単独港湾改良事業	淡路市	工事費に100分の15を乗じて得た額
公共事業街路事業 (重点配分対象事業)	姫路市 明石市 伊丹市 加古川市 西脇市 川西市 たつの市 新温泉町	事業費に10分の2.25を乗じて得た額 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃
公共事業街路事業 (重点配分対象事業以 外)	姫路市 尼崎市 加古川市 宝塚市 たつの市	事業費に10分の2.5を乗じて得た額 〃 〃 〃 〃
公共事業鉄道高架事業 (連続立体交差事業分)	加古川市 高砂市	事業費に10分の2.5を乗じて得た額 〃

県単独街路事業	姫路市 尼崎市 明石市 伊丹市 加古川市 西脇市 宝塚市 高砂市 川西市 たつの市 新温泉町	事業費に2分の1を乗じて得た額 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃
流域下水道事業建設改良事業 (公共事業流域下水道事業)	神戸市 姫路市 尼崎市 西宮市 伊丹市 加古川市 西脇市 宝塚市 三木市 高砂市 川西市 小野市 三田市 加西市 宍粟市 加東市 たつの市 猪名川町 稲美町 播磨町 太子町	{ 管渠、用地及びポンプ場等の事業費に4分の1を乗じて得た額 処理施設等の事業費に6分の1を乗じて得た額 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃
流域下水道事業建設改良事業 (県単独流域下水道事業)	神戸市 姫路市 尼崎市 西宮市 伊丹市 加古川市 西脇市 宝塚市 三木市 高砂市 川西市 小野市 三田市 加西市 宍粟市 加東市 たつの市	事業費に2分の1を乗じて得た額 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃

	猪 名 川 町	事業費に2分の1を乗じて得た額
	稲 美 町	〃
	播 磨 町	〃
	太 子 町	〃
流域下水道事業建設改良事業 (流域下水汚泥処理事業)	神 戸 市	流域関連事業費から国庫補助金及び起債相当額を 控除した額に2分の1を乗じて得た額
	姫 路 市	〃
	尼 崎 市	〃
	西 宮 市	〃
	伊 丹 市	〃
	宝 塚 市	〃
	三 田 市	〃
	宍 粟 市	〃
	た つ の 市	〃
	太 子 町	〃

第89号議案 国営明石海峡公園整備事業についての神戸市負担額の決定

国営明石海峡公園整備事業は神戸市が受益するものであるので、当該事業に要する経費のうち令和7年度に県が負担する経費の一部を、次のとおり神戸市の負担とする。

事業名	市町名	負担額
国営明石海峡公園整備事業	神戸市	神戸地区における工事費の3分の1に相当する県負担額に2分の1を乗じて得た額

第94号議案 県営尼崎西昆陽住宅第2期建築工事請負契約の変更

第371回兵庫県議会において議決のあった、第72号議案 県営尼崎西昆陽住宅第2期建築工事に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

1 工事名

県営尼崎西昆陽住宅第2期建築工事

2 契約金額

すでに議決のあった金額	今回変更しようとする金額	増 額
1,283,700,000円	1,306,803,300円	23,103,300円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
116,700,000円	118,800,300円	2,100,300円

3 契約の相手方

神戸市兵庫区水木通4丁目1番1号

岡工務店・和以貴建設特別共同企業体

(代表者)

株式会社岡工務店

代表取締役 岡 榮治

(構成員)

和以貴建設株式会社

代表取締役 来住 周亮

4 変更の理由

「令和7年3月適用の公共工事設計労務単価等の運用に係る特例措置について」(令和7年2月25日土木部長通知)の運用に基づき、契約金額を増額する。

第95号議案 県営宝塚山本住宅第5期建築工事請負契約の変更

第371回兵庫県議会において議決のあった、第73号議案 県営宝塚山本住宅第5期建築工事に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

1 工事名

県営宝塚山本住宅第5期建築工事

2 契約金額

すでに議決のあった金額	今回変更しようとする金額	増 額
924,000,000円	932,594,300円	8,594,300円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
84,000,000円	84,781,300円	781,300円

3 契約の相手方

尼崎市杭瀬北新町1丁目5番11号

宮崎建設株式会社

代表取締役社長 宮崎 健一

4 変更の理由

「令和7年3月適用の公共工事設計労務単価等の運用に係る特例措置について」（令和7年2月25日土木部長通知）の運用に基づき、契約金額を増額する。

第96号議案 都市計画道路^{あまがさきたからづかせん}尼崎宝塚線^{はんきゅうりつたいこうく}(阪急立体工区)道路改良工事(そ

の2) 請負契約の締結

都市計画道路^{あまがさきたからづかせん}尼崎宝塚線^{はんきゅうりつたいこうく}(阪急立体工区)道路改良工事(その2)に係る請負契約を次のとおり締結しようとする。

1 工事名

都市計画道路^{あまがさきたからづかせん}尼崎宝塚線^{はんきゅうりつたいこうく}(阪急立体工区)道路改良工事(その2)

2 契約金額

1,434,004,000円

3 契約の相手方

^{ひがしなにわちよう}尼崎市東難波町5丁目31番20号

^{かやま}香山・^{なかがわ}中川特別共同企業体

(代表者)

株式会社^{かやまぐみ}香山組

代表取締役社長 ^{かやま}香山 ^{まさや}昌哉

(構成員)

株式会社^{なかがわこうむてん}中川工務店

代表取締役 ^{なかがわ}中川 ^{かずひさ}和久

4 工事の概要

(1) 施工場所

^{みなみむこのそう}尼崎市南武庫之荘^{むこちよう}～武庫町

(2) 工事内容

施工延長 L=357.0m 幅員 W=12.0 (21.0) m

(3) 工期

令和9年3月25日限り

5 入札の状況

(1) 入札方式

公募型一般競争入札(総合評価落札方式)

※価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定

(2) 入札参加者数

8者

(3) 最低入札金額

1,434,004,000円

(4) 最高入札金額

1,459,040,000円

第97号議案 一級河川揖保川水系引原川引原ダム 引原ダム再生建設工事請

負契約の締結

一級河川揖保川水系引原川引原ダム 引原ダム再生建設工事に係る請負契約を次のとおり締結しようとする。

1 工事名

一級河川揖保川水系引原川引原ダム 引原ダム再生建設工事

2 契約金額

8,019,088,000円

3 契約の相手方

大阪市中央区釣鐘町2丁目4番7号

西松・宮本・柄谷特別共同企業体

(代表者)

西松建設株式会社西日本支社

執行役員支社長 木村 博規

(構成員)

・株式会社宮本組

代表取締役 宮本 活秀

・株式会社柄谷工務店

取締役社長 柄谷 順一郎

4 工事の概要

(1) 施工場所

宍粟市波賀町日ノ原

(2) 工事内容

堤体工

堤体嵩上げ コンクリート打設 2,890m³

減勢工導流壁 コンクリート打設 30,946m³

洪水吐工

コンジット放流設備 堤体削孔 528m³

閉塞コンクリート打設 405m³

仮設工

仮設備工 1式

堤体部仮設構台 1式

(3) 工期

令和13年3月25日限り

5 入札の状況

(1) 入札方式

一般競争入札（総合評価落札方式）

※価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定

(2) 入札参加者数

5 者

(3) 最低入札金額

8, 019, 088, 000円

(4) 最高入札金額

8, 019, 088, 000円

第98号議案 一級河川揖保川水系引原川引原ダム 引原ダム放流設備製作据

付工事請負契約の締結

一級河川揖保川水系引原川引原ダム 引原ダム放流設備製作据付工事に係る請負契約を次のとおり締結しようとする。

1 工事名

一級河川揖保川水系引原川引原ダム 引原ダム放流設備製作据付工事

2 契約金額

3,762,000,000円

3 契約の相手方

大阪市西区北堀江1丁目8番12号（丸五ビル3階）

豊国工業株式会社関西支店

支店長 下門 竜也

4 工事の概要

(1) 施工場所

宍粟市波賀町日ノ原

(2) 工事内容

クレストゲート製作・据付 2門

コンジットゲート製作・据付 1門

仮締切設備 1式

(3) 工期

令和13年3月25日限り

5 入札の状況

(1) 入札方式

一般競争入札（総合評価落札方式）

※価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定

(2) 入札参加者数

3者（ほか無効1者）

(3) 最低入札金額

3,762,000,000円

(4) 最高入札金額

3,763,100,000円

第99号議案 兵庫県立但馬地域新設特別支援学校（仮称）本館棟外建築工事 請負契約の締結

兵庫県立但馬地域新設特別支援学校（仮称）本館棟外建築工事に係る請負契約を次のとおり締結しようとする。

1 工事名

兵庫県立但馬地域新設特別支援学校（仮称）本館棟外建築工事

2 契約金額

3, 294, 500, 000円

3 契約の相手方

尼崎市^{げんぱんみなみのちょう}玄番南之町 4 番地

柄谷・^{からたに}川見・^{なかがわ}中川特別共同企業体

（代表者）

株式会社^{からたに}柄谷工務店

代表取締役会長兼社長 ^{からたに}柄谷 ^{じゅんいちろう}順一郎

（構成員）

・株式会社^{かわみ}川見建設

代表取締役 ^{かわみ}川見 ^{としゆき}敏之

・株式会社^{なかがわ}中川工務店

代表取締役 ^{なかがわ}中川 ^{かずひさ}和久

4 工事の概要

(1) 施工場所

豊岡市^{このかいちかみのちょう}九日市上町 700 番 1 外

(2) 工事内容

建築工事

西側敷地

ア 本館棟

鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 3 階建 延べ面積 7, 843. 52 m²

イ 寄宿舍棟

鉄筋コンクリート造平家建 延べ面積 550. 74 m²

ウ 体育倉庫

鉄筋コンクリート造平家建 延べ面積 37. 21 m²

エ 屋外附帯工事

解体撤去、囲障、構内舗装、雨水排水、植栽、工作物、グラウンド整備 一式

東側敷地

ア 屋外便所棟

鉄筋コンクリート造平家建 延べ面積 13. 32 m²

イ 屋外附帯工事

解体撤去、囲障、屋外交流広場整備、構内舗装、農園整備 一式

(3) 工期

令和9年3月25日限り

5 入札の状況

(1) 入札方式

一般競争入札

(2) 入札参加者数

1 者

(3) 最低入札金額

3,294,500,000円

(4) 最高入札金額

3,294,500,000円

第100号議案 兵庫県立いなみ野特別支援学校本館棟外建築工事請負契約の締結

兵庫県立いなみ野特別支援学校本館棟外建築工事に係る請負契約を次のとおり締結しようとする。

1 工事名

兵庫県立いなみ野特別支援学校本館棟外建築工事

2 契約金額

3,769,700,000円

3 契約の相手方

たかさごしそねちよう
高砂市曾根町2257番地の1

まえかわ ひらにしき
ソネック・前川・平錦 特別共同企業体

(代表者)

株式会社ソネック

代表取締役社長 やまもと たかひろ
山本 貴弘

(構成員)

まえかわ
・前川建設株式会社

代表取締役社長 まえかわ やすひろ
前川 容洋

ひらにしき
・平錦建設株式会社

代表取締役 かつま いさお
勝間 功雄

4 工事の概要

(1) 施工場所

かこぐんいなみちようくにやすあざしんかい
加古郡稲美町国安字新開1284番1

(2) 工事内容

ア 本館棟建築工事

鉄筋コンクリート造一部鉄骨造5階建 延べ面積 13,501.34 m²

イ プール附属棟及び屋外プール改修工事

鉄筋コンクリート造平家建 延べ面積 91.35 m²

ウ 屋外附帯工事

外構工事、植栽工事、雨水排水工事 一式

(3) 工期

令和9年7月16日限り

5 入札の状況

(1) 入札方式

一般競争入札

(2) 入札参加者数

2者

(3) 最低入札金額

3,769,700,000円

(4) 最高入札金額

4,441,800,000円

第101号議案 兵庫県立いなみ野特別支援学校本館棟外電気設備工事請負契約の締結

兵庫県立いなみ野特別支援学校本館棟外電気設備工事に係る請負契約を次のとおり締結しようとする。

1 工事名

兵庫県立いなみ野特別支援学校本館棟外電気設備工事

2 契約金額

750,200,000円

3 契約の相手方

神戸市中央区^{みなとじまなかまち}港島中町7丁目4番3

^{めいわ}明和・^{とうよう}東洋特別共同企業体

(代表者)

^{めいわこうむてん}株式会社明和工務店

代表取締役社長 ^{とみざわ}富澤 ^{ゆきお}幸生

(構成員)

^{とうようでんきこうじ}東洋電気工事株式会社

代表取締役 ^{こうだ}合田 ^{よしのぶ}吉伸

4 工事の概要

(1) 施工場所

^{かこぐんいなみちようくにやすあざしんかい}加古郡稲美町国安字新開1284番1

(2) 工事内容

電気設備（電灯、受変電、拡声設備外）工事

ア 本館棟

鉄筋コンクリート造一部鉄骨造5階建 延べ面積 13,501.34 m²

イ プール附属棟

鉄筋コンクリート造平家建 延べ面積 91.35 m²

(3) 工期

令和9年7月16日限り

5 入札の状況

(1) 入札方式

公募型一般競争入札

(2) 入札参加者数

2者

(3) 最低入札金額

750,200,000円

(4) 最高入札金額

925,650,000円

第102号議案 兵庫県立いなみ野特別支援学校本館棟外機械設備工事請負契約の締結

兵庫県立いなみ野特別支援学校本館棟外機械設備工事に係る請負契約を次のとおり締結しようとする。

1 工事名

兵庫県立いなみ野特別支援学校本館棟外機械設備工事

2 契約金額

1, 155, 000, 000円

3 契約の相手方

神戸市兵庫区本町^{ほんまち}2丁目1番12号

長村・うがい^{ながむら}特別共同企業体

(代表者)

株式会社長村商^{ながむらしょうかい}会

代表取締役 岡田^{おかだ} 正昭^{まさあき}

(構成員)

株式会社うがい^{しょうてん}商店

代表取締役 鵜飼^{うがい} 徹^{とおる}

4 工事の概要

(1) 施工場所

加古郡稲美町^{かこぐんいなみちょう}国安字新開^{やすあざしんかい}1284番1

(2) 工事内容

機械設備（空気調和、換気、衛生設備外）工事

ア 本館棟

鉄筋コンクリート造一部鉄骨造5階建 延べ面積 13, 501. 34 m²

イ プール附属棟

鉄筋コンクリート造平家建 延べ面積 91. 35 m²

(3) 工期

令和9年7月16日限り

5 入札の状況

(1) 入札方式

公募型一般競争入札

(2) 入札参加者数

1 者

(3) 最低入札金額

1, 155, 000, 000円

(4) 最高入札金額

1, 155, 000, 000円

第85号議案 警察官等に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

警察法施行令の一部改正により、警察官に対する被服の支給に関する基準が改められたこと等に伴い、所要の整備を行う。

2 制定の概要

警察官及び交通巡視員に任命後初めて支給する被服の品目から夏服スカートを削除する（第2条関係）。

3 施行期日

公布の日

Ⅱ 令和 6 年度兵庫県歳入歳出決算関係

認第1号～認第14号 令和6年度兵庫県歳入歳出決算の認定

令和6年度兵庫県歳入歳出決算について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、認定を求める。

令和6年度歳入歳出決算額

（単位：円）

会 計 名	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	2,382,198,025,093	2,368,392,072,871	13,805,952,222
特 別 会 計	1,695,688,800,356	1,682,608,357,283	13,080,443,073
県 有 環 境 林 等	16,410,508,533	16,410,508,533	0
港 湾 整 備 事 業	7,103,827,035	6,654,856,347	448,970,688
公共事業用地先行取得事業	0	0	0
県 営 住 宅 事 業	26,418,007,921	26,348,083,336	69,924,585
勤労者総合福祉施設整備事業	3,928,846,593	3,928,846,593	0
庁 用 自 動 車 管 理	156,131,678	156,131,678	0
公 債 費	587,638,512,611	587,638,512,611	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,878,981,447	488,542,276	1,390,439,171
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	386,290,812	180,296,832	205,993,980
小規模企業者等振興資金	3,123,529,506	1,749,685,819	1,373,843,687
農 林 水 産 資 金	1,132,490,130	455,001,996	677,488,134
地 方 消 費 税 清 算	553,574,376,163	552,106,249,496	1,468,126,667
国 民 健 康 保 険 事 業	493,937,297,927	486,491,641,766	7,445,656,161
合 計	4,077,886,825,449	4,051,000,430,154	26,886,395,295

Ⅲ 令和 6 年度兵庫県公営企業会計決算関係

認第15号～認第22号 令和6年度兵庫県公営企業会計決算の認定

令和6年度兵庫県公営企業会計決算について、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、認定を求める。

(単位：円)

区 分	病院事業	水道用水供給事業	工業用水道事業	水源開発事業	地域整備事業	企業資産運用事業	地域創生整備事業	流域下水道事業	計
収益的収入	169,237,337,199	15,912,692,033	4,195,049,752	0	11,528,214,646	1,482,909,757	6,608,296	29,755,300,435	232,118,112,118
収益的支出	182,520,641,762	13,950,227,935	3,217,553,671	0	44,529,749,478	1,809,736,684	28,409,382	28,747,641,685	274,803,960,597
差 引	▲13,283,304,563	1,962,464,098	977,496,081	0	▲33,001,534,832	▲326,826,927	▲21,801,086	1,007,658,750	▲42,685,848,479
資本的収入	24,023,977,680	2,981,470,836	1,000,089,960	29,187,697	52,788,774	205,301,790	31,655,975	21,898,682,013	50,223,154,725
資本的支出	28,969,079,836	6,998,317,861	2,807,775,902	29,187,697	6,703,756,631	20,075,080	1,841,394,417	22,031,251,541	69,400,838,965
差 引	▲4,945,102,156	▲4,016,847,025	▲1,807,685,942	0	▲6,650,967,857	185,226,710	▲1,809,738,442	<div> <div>▲132,569,528</div> <div>資本的収入のうち翌年度繰越額に係る財源充当額762,631,000を除く差引</div> <div>▲895,200,528</div> </div>	▲19,940,315,240
資本的収支不足額の補てん財源等	消費税資本的収支調整額	12,719,585	243,095,149	68,046,532	0	0	0	370,628,782	694,490,048
	未処分利益剰余金	0	0	0	0	0	1,005,977,525	0	1,005,977,525
	減債積立金	0	126,400,000	45,200,000	0	0	0	0	171,600,000
	損益勘定留保資金	3,348,264,970	3,647,351,876	1,694,439,410	0	6,650,967,857	803,760,917	0	16,144,785,030
	他会計貸付金積立金	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	524,571,746	524,571,746
未払金等	1,584,117,601	0	0	0	0	0	0	0	1,584,117,601

第90号議案 令和6年度兵庫県水道用水供給事業の利益剰余金の処分

令和6年度兵庫県水道用水供給事業利益剰余金を次のとおり処分しようとする。よって地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定により、議決を求める。

1	当年度未処分利益剰余金	1,845,275,949 円
2	利益剰余金処分額	1,845,275,949 円
	(1) 減債積立金	72,100,000 円
	(2) 建設改良積立金	1,368,897,025 円
	(3) 資本金への組入	404,278,924 円
3	繰越利益剰余金	0 円

第91号議案 令和6年度兵庫県工業用水道事業の利益剰余金の処分

令和6年度兵庫県工業用水道事業利益剰余金を次のとおり処分しようとする。よって地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定により、議決を求める。

1	当年度未処分利益剰余金	948,772,135 円
2	利益剰余金処分額	948,772,135 円
	(1) 減債積立金	45,200,000 円
	(2) 建設改良積立金	858,372,135 円
	(3) 資本金への組入	45,200,000 円
3	繰越利益剰余金	0 円

質 疑 ・ 質 問 順

(第 3 7 2 回 定 例 会)

<div> <div>月 日</div> <div>区 分</div> <div>順 序</div> </div>		1	2	3	4	5
第 1 日 9 月 2 4 日 (水)	代 表 質 問	(自 民 党)	(維 新 の 会)	(公 明 党)	(ひ ょ う ご 県 民 連 合)	
第 2 日 9 月 2 5 日 (木)	一 般 質 問	(自 民 党)	(維 新 の 会)	(自 民 党)	(公 明 党)	(自 民 党)
第 3 日 9 月 2 6 日 (金)	一 般 質 問	(自 民 党)	(維 新 の 会)	(公 明 党)	(ひ ょ う ご 県 民 連 合)	(自 民 党)
第 4 日 9 月 2 9 日 (月)	一 般 質 問	(自 民 党)	(維 新 の 会)	(自 民 党)	(躍 動 の 会)	(自 民 党)

※一般質問については試案

決算特別委員会委員 会派別配分表（案）

（令和7年9月12日変更）

年度別 会派別	5年度	6年度	7年度	8年度	合 計
	人	人	人	人	人
自 由 民 主 党	9	10	9	9	37
維 新 の 会	5	5	5 (6)	4 (5)	19 (21)
公 明 党	3	3	3	4	13
ひょうご県民連合	3	2	2	2	9
躍 動 の 会			1 (0)	1 (0)	2 (0)
日 本 共 産 党	0	1	0	1	2
無 所 属	1	1	0 (1)	0 (1)	2 (4)
計	21	22	20 (21)	21 (22)	84 (86)

※上記表中の人数は、任期中の議員辞職、会派異動等を反映している。

※()内は任期当初の配分数。

傍聴規則等の改正について（案）

1 改正の目的

県公館での本会議開催に伴い傍聴席定員を減らさざるを得ない中、増加する傍聴希望者が定員を上回ることが常態化し、現行の先着順での受付では、安全管理上の配慮やより一層の公平性確保が課題となっている。これらの課題解決のため、傍聴者の受付方法を「先着順」から「抽選による順位決定」に変更する。

2 改正の概要

（傍聴券）第5条

- ・傍聴券の交付方法の「先着順」の記載を「抽選により決定した順位」に改める（別添新旧対照表を参照）

3 施行日

公布の日

4 その他

傍聴証の交付に関する規定がある委員会傍聴取扱要綱についても、別途、所要の整備を行う。

兵庫県議会傍聴規則改正案

新旧対照表

現 行	改正後
<p>(傍聴券) 第5条 (略)</p> <p>2 一般傍聴券は、会議の当日受付で<u>先着順</u>に傍聴券交付台帳に所定の事項を記入した者に交付する。</p> <p>3 前項に規定する記入について、電子情報処理組織（議長の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）とその交付の相手方の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法により行う場合は、同項中「当日受付で<u>先着順</u>に傍聴券交付台帳に所定の事項を記入」とあるのは、「傍聴を希望する日の前日までに議長が定める方法により申込みを」とする。</p> <p>4～5 (略)</p>	<p>(傍聴券) 第5条 (略)</p> <p>2 一般傍聴券は、会議の当日受付で<u>抽選により決定した順位に従い</u>傍聴券交付台帳に所定の事項を記入した者に交付する。</p> <p>3 前項に規定する記入について、電子情報処理組織（議長の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）とその交付の相手方の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法により行う場合は、同項中「当日受付で<u>抽選により決定した順位に従い</u>傍聴券交付台帳に所定の事項を記入」とあるのは、「傍聴を希望する日の前日までに議長が定める方法により申込みを」とする。</p> <p>4～5 (略)</p>

兵庫県議会委員会傍聴取扱要綱改正案

新旧対照表

現 行	改正後
<p>(一般傍聴人の定員)</p> <p>第3条 前条第1号の傍聴人（以下「一般傍聴人」という。）の定員は10人とする。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、特に必要があると認める場合は委員長は委員会に諮って別に定員を決めることができる。</p> <p>(傍聴証の交付等)</p> <p>第4条 一般傍聴人としての傍聴（以下「一般傍聴」という。）を希望する者は、委員会当日、傍聴証交付台帳に所要事項を記入の上傍聴証の交付を受けなければならない。</p> <p><u>2 傍聴証は、一般傍聴の希望者に対し、傍聴証交付台帳の記入順に前条の定員に達するまで交付する。</u></p> <p><u>3 傍聴証は、委員会の開会予定時刻の30分前から交付するものとする。</u></p>	<p>(一般傍聴人の定員)</p> <p>第3条 前条第1号の傍聴人（以下「一般傍聴人」という。）の定員は10人とする。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、特に必要があると認める場合は委員長は委員会に諮って別に定員を決めることができる。</p> <p>(傍聴証の交付等)</p> <p>第4条 一般傍聴人としての傍聴（以下「一般傍聴」という。）を希望する者は、委員会当日、傍聴証交付台帳に所要事項を記入の上傍聴証の交付を受けなければならない。</p> <p><u>2 傍聴証は、委員会の開会予定時刻の30分前（以下「受付開始時」という。）から交付するものとする。</u></p> <p><u>3 傍聴証は、一般傍聴の希望者に対し、前条の定員に達するまで交付する。</u></p> <p><u>4 前項の規定にかかわらず、受付開始時に一般傍聴の希望者数が前条の定員を超えている場合は、抽選により決定した者に傍聴証を交付する。</u></p>

議 席 表

75	76	77	78	79	80
石井秀武	岸口みのる	高橋みつひろ	飯島義雄	佐藤良憲	門隆志

49	50	51	52	53	54	55	56
丸尾まき	増山誠	大原隼人	長崎寛親	脇田のりかず	北村智	住本陽子	斉藤なおひろ

23	24	25	26	27	28	29	30
小林昌彦	庄本えつこ	白井たかひろ	さかたたかのり	赤石まさお	なかい隆晃	大矢卓志	青山暁

1	2	3	4	5	6
	久保田けんじ	別府けんいち	中村大輔	鏑木良子	橋本成年

57	58	59	60	61	62	63	64	65	66
北上あきひと	迎山志保	上野英一	島山清史	越田浩矢	谷井いさお	岸本かずなお	白井かずや	橋秀太郎	吉岡たけし

31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
黒田一美	小西ひろのり	天野文夫	伊藤勝正	里見孝枝	小泉弘喜	村岡真夕子	松井重樹	北口寛人	水田裕一郎

7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
中田英一	前田ともき	大塚公彦	松尾智美	菅雄史	麻田寿美	竹尾ともえ	太田やすふみ	前井まき	大上和則

81	82	83	84	85	86		
山口晋平	大豊康臣	浜田知昭	北川泰寿	石川憲幸	山本敏信		
67	68	69	70	71	72	73	74
谷口俊介	奥谷謙一	松本裕一	伊藤栄介	松本隆弘	長岡壯壽	黒川治	藤田孝夫
41	42	43	44	45	46	47	48
北浜みどり	大前はるよ	伊藤傑	北野実	内藤兵衛	藤本百男	原テツアキ	
17	18	19	20	21	22		
風早ひさお	長瀬たけし	富山恵二	戸井田ゆうすけ	岡つよし			

演壇

演壇

議長

局長